

平成 2 3 年度 予算 主要 事業 一 覧 表

1	魅力ある郷土をほこれるまち	1
2	市民と行政が協働するまち	2
3	みんなで創る安全なまち	3
4	だれもが安心して健康に暮らせるまち	4
5	自然の豊かさがあふれるまち	7
6	活力ある産業が育つまち	8
7	便利で快適な人にやさしいまち	9
8	地域に根ざした教育・文化のまち	11
9	効率的でわかりやすい行財政	13

* 事項欄中、()内は 2「平成 2 3 年度熊谷市一般会計予算に関する説明書」のページです。

主要事業一覧表

(1) 魅力ある郷土をほこれるまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
ラグビータウン熊谷推進事業 (P91)	「スポーツ拠点づくり推進事業」の認定を受けた“全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会”を核とし、ラグビータウン熊谷を全国に発信する。	6,695	保健体育課
熊谷さくらマラソン大会事業 (P92)	市民及び全国各地からの市民ランナーの参加するマラソン大会を実施し、本市をPRするとともに、健康の増進、体力の向上を図る。	5,000	保健体育課
高校女子サッカー大会(めめまカップ)事業 (P92)	全国から48チームを招待し、高校女子サッカー大会を開催する。集団ステイやホームステイにより地域住民との交流を深めるなど、全国に本市をPRする。	4,000	保健体育課
第95回日本陸上競技選手権大会事業 (P92)	6月に熊谷スポーツ文化公園陸上競技場で開催される国内最高峰の陸上競技大会である第95回日本陸上競技選手権大会の運営を支援するとともに、開催地として大会を盛り上げる。	10,250	保健体育課
ラグビーワールドカップ招致事業 (P93)	2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの試合会場を、熊谷スポーツ文化公園ラグビー場へ招致するための活動を行う。	3,300	保健体育課
観光行事推進事業 (P198)	観光振興を図るため、観光協会が支援する各種伝統行事等の運営を補助し、伝統の継承と観光客の誘致に努める。	47,400	商業観光課
グライダーフェスタ事業 (P198)	妻沼滑空場を会場に、全日本学生グライダー競技選手権大会に併せた、グライダーフェスタを開催し、大空を舞うグライダーの魅力をアピールする。	2,700	商業観光課
熊谷ブランド物産事業 (P199)	熊谷ブランドを確立するため、かき氷「雪くま」をはじめ、熊谷染日傘や熊谷うどんなどの知名度の向上、販売促進に取り組む。また、埼玉B級ご当地グルメ王決定戦にも「熊谷ホルどん」で参戦する。	4,018	商業観光課
「緊急雇用対策」熊谷駅観光案内業務実施事業 (P199)	熊谷駅連絡所に併設した観光案内所において、本市に関する観光情報の提供を行うとともに、熊谷駅を利用する観光客に観光PRを行う。	3,684	商業観光課
聖天山お客様お迎え事業 (P200)	保存修理工事を終え、6月に一般公開を迎える妻沼聖天山をPRするため、観光案内板等の修繕や観光協会、商工会で行う事業への支援を行う。	1,950	商業観光課
ウエルカム熊谷観光事業 (P200)	全国規模のスポーツイベントが開催される際、全国から集まる観戦客に市内観光をしてもらえるよう循環バスを運行し、観光とスポーツの連携を図る。	1,800	商業観光課
熊谷B級グルメ大会実施事業 (P200)	B級グルメの関心が高まるなか、埼玉県内をはじめ全国からB級グルメを招き、本市の集客を図るため、グルメ大会を実施する。	5,000	商業観光課

(2) 市民と行政が協働するまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
くまがや市民まごころ運動推進事業 (P75)	校区連絡会の「くまがや市民まごころ運動」を支援し、自主的、主体的なまちづくりを推進する。	4,506	市民活動推進課
市民活動推進事業 (P76)	市民と行政とが協働したまちづくりを推進するため、市民活動団体の活動を支援する。市民活動イメージキャラクター「ニャオざね」のグッズ作製や貸し出しなど「ニャオざね」を活用した、元気の出る地域づくり・まちづくりを推進する。	6,579	市民活動推進課
人権問題啓発事業 (P80)	人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図るため、人権問題に関する講演会の開催など、各種事業を行う。	1,352	人権政策課
男女共同参画推進事業 (P83)	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働し、諸施策を推進する。また、DV相談等にも対応する。	5,822	男女共同参画室
国際理解促進事業 (P88)	熊谷市国際交流協会と連携し、多文化共生と国際交流を進めるための各種事業を行う。平成23年度は、熊谷市国際交流協会創立20周年を迎えるため、記念イベントを開催する。	8,156	広報広聴課
市民協働「熊谷の力」市民活動団体紹介冊子作成事業 (P77)	市民活動の促進と、協働のまちづくりの推進を図るための支援策として、これから市民活動・社会活動に参加したいと考える市民向けの冊子の作成を行う。	500	市民活動推進課
市民協働「熊谷の力」成年後見制度普及事業 (P128)	市民が成年後見制度を理解し、利用しやすくするため、講演会やセミナーを開催し制度の普及を図る。	790	市民活動推進課 長寿いきがい課
市民協働「熊谷の力」みどりの風吹く街づくり事業(P156)	温室効果ガスの吸収源となる樹木の効果的な植栽の方法について、講習会を開催するとともに、より実践的な取り組みとして、モデル植樹を行う。	1,440	市民活動推進課 環境政策課
市民協働「熊谷の力」妻沼聖天山観光案内事業 (P200)	ボランティアガイドにより、国指定重要文化財である妻沼聖天山「本殿」をはじめとする歴史的建造物や伝統行事などの観光案内を行う。	780	市民活動推進課 商業観光課
市民協働「熊谷の力」熊谷式運動場等芝生化事業 (P227)	熊谷さくら運動公園多目的広場を芝生化し、利用団体や地域住民と連携して維持管理を行う。	2,642	市民活動推進課 公園緑地課

(3) みんなで創る安全なまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市民生活支援事業 (P65)	市民生活の安定と向上を目指し、市民相談室において市民からの様々な相談に応じる。	12,562	市民活動推進課
安全なまち推進事業 (P129)	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携し、防犯意識の啓発を行うとともに、自治会等による自主防犯パトロールを支援するほか、防犯灯の設置や維持管理費の補助を行う。	60,933	安心安全課
防犯拠点事業 (P129)	防犯センター「安心館」を中心に、市民の防犯環境の向上を図り、安心安全のまちづくりを推進する。	17,721	安心安全課
建築物耐震改修補助事業 (P220)	市内の住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建築された木造建築物の耐震診断及び耐震改修に要した費用の一部を助成する。	2,250	建築審査課
宅地耐震化推進事業 (P221)	大地震時における大規模盛土造成地の地すべりの変動を防止するため、変動予測調査を実施する区域の選定を行う。	900	開発審査課
消防設備充実事業 (P237)	各種災害に対する消防力の強化、充実を図るため、玉井分署の救助工作車、熊谷消防署の指令車を更新する。	141,000	消防総務課
中央消防署等建設事業 (P237)	熊谷東小学校区公民館を併設した新しい中央消防署を、熊谷女子高校東側に新築するため、平成23年度、24年度の2か年で建設工事を行う。(23年度45,700、24年度800,600、総額846,300)	45,700	消防総務課
消防水利整備事業 (P237)	消防水利の充足率の向上を図るとともに、老朽化した水利施設の改修工事等を行う。	67,711	消防総務課
全国女性消防操法大会出場事業 (P239)	熊谷市消防団女性小隊が、消防技術の向上と士気の高揚を図るため、10月に横浜市で開催される第20回全国女性消防操法大会に初出場する。	2,500	消防総務課
防災のまちづくり事業 (P240)	市民の防災意識の高揚を図るため、自主防災組織の結成や自主的な防災訓練を支援する。また、防災関係機関、市民、事業所等が連携した総合防災訓練を実施する。	9,155	危機管理室
防災行政無線維持管理経費 (P241)	緊急時の情報伝達を迅速かつ的確に行うため、防災行政無線(固定系・移動系)の維持管理を行うとともに、防災行政無線受信所の整備を行う。	19,509	危機管理室

(4) だれもが安心して健康に暮らせるまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「暑さ対策」PR事業 (P68)	本市の暑さ対策に対する取り組みを広くPRするため、60秒のCMを作成し、市内の映画館や庁舎のコミュニティビジョンなどで放映する。	1,835	広報広聴課
「暑さ対策」熱中症予防グッズ配布事業 (P77)	熱中症にかかりやすい市民(単身高齢者・全小学生)に対し、予防グッズ(クールスカーフ)を無償配布することで重症者を未然に防ぐことができるようにする。また本市の新たなオリジナルグッズとして、夏季限定の販売を行う。	12,600	企画課
「暑さ対策」涼しさ体感アート事業 (P77)	視覚・聴覚的効果による「暑さ対策」として、市民から「涼」「水」「青」をテーマとした作品制作を公募し、「涼しさ」を体感できる作品展示を行う。	2,300	企画課
自立支援医療費給付事業 (P116)	障害の程度を軽くしたり、取り除くための自立支援医療費(更生医療)を給付する。	140,000	障害福祉課
在宅重度心身障害者手当支給事業 (P118)	在宅の重度心身障害者の福祉の増進を図るとともに、経済的・精神的負担の軽減を図るため手当を支給する。	156,000	障害福祉課
重度心身障害者医療費給付事業 (P118)	重度心身障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を給付する。	546,522	障害福祉課
障害児者生活サポート事業 (P119)	障害者の送迎サービス、外出援助等、在宅障害者及びその家族の生活を支援するための各種サービスを利用した場合に、利用料金の一部を助成する。	52,134	障害福祉課
社会福祉協議会補助事業 (P121)	地域福祉を推進する民間福祉団体の中枢である社会福祉協議会の運営費等に補助を行う。運営費の助成のほか、ふれあい広場事業の委託、ボランティアセンター活動事業や紙おむつ給付事業への助成を行う。	98,850	福祉課 長寿いきがい課
障害者自立支援給付事業 (P122)	障害者自立支援法に基づく福祉サービスを利用した場合、自己負担額を除いた分を公費で支払うことにより、障害者の生活の向上と地域での自立生活を助長する。	1,550,280	障害福祉課
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業 (P123)	後期高齢者医療制度の基準により、県内全市町村が加入する広域連合に医療費に係る負担金を支出する。	1,312,923	保険年金課
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (P125)	高齢者が、豊かな経験と知識・技能を活かし、健康で生きがいを持って社会活動ができるよう各種事業を展開する。単身高齢者・ねたきり高齢者などに対し、慰問品を配付する。	17,932	長寿いきがい課
敬老祝金等給付事業 (P126)	敬老の意を表し、長寿を祝福するため、喜寿、米寿及び白寿以上の高齢者に祝金の給付を行うほか、各地区等で開催される敬老会に対し補助する。	64,136	長寿いきがい課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
大里広域市町村圏組合負担事業 (P127)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における介護保険事業費を負担する。	1,602,908	長寿いきがい課
後期高齢者健診事業 (P128)	高齢者の健診機会を確保し、健康の保持・増進のため75歳以上の後期高齢者の健診及び人間ドックの助成を実施する。	64,988	保険年金課
児童扶養手当等支給事業 (P132)	ひとり親家庭等の健康と福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する年度末まで手当を支給する。	675,605	こども課
特別保育事業 (P133)	女性の就労の増加や家族形態の変化に伴う保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、特別保育事業を行う。	301,000	保育課
こども医療費給付事業 (P133)	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校卒業までのすべてのこどもの入院、通院にかかる医療費を給付する。市内の医療機関については、窓口無料化を実施している。	680,750	こども課
ひとり親家庭等医療費給付事業 (P133)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の助成を行う。平成23年度からは、原則として窓口無料とし、保険診療による自己負担分を廃止する。	37,200	こども課
子ども手当支給事業 (P135)	次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、子どもを養育している者に、中学校修了までの子ども一人あたり、3歳未満月額2万円、3歳以上月額1万3千円を支給する。	4,194,012	こども課
保育所管理運営経費 (P137)	児童福祉法に基づき、公私立35か所の保育所で、保育に欠ける乳幼児を保護者に代わって保育し、心身ともに健やかな育成を図る。	2,375,768	保育課
放課後児童対策事業 (P140)	放課後、保護者が不在となる家庭の小学校低学年児童の保育を行い健全育成を図る。また、民間学童保育クラブに対し、事業の委託をするとともに運営費を助成する。	265,018	保育課
放課後児童保育室整備事業 (P141)	放課後、保護者が不在となる家庭の小学校低学年児童の健全育成を図るため、児童クラブを設置する。 平成23年度は、秦小学校内に児童クラブを整備する。	11,026	保育課
生活保護事業 (P148)	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の支援を図る。	3,089,200	福祉課
予防接種事業 (P151)	感染予防、発病防止、症状の軽減のため、予防接種法に基づき各種予防接種を行う。日本脳炎予防接種について、平成22年4月より積極的勧奨が一部再開となり、平成23年度においてはこれに伴う接種率の向上が見込まれる。	471,448	健康づくり課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
小児救急医療支援事業 (P151)	休日及び年末年始の昼夜並びに平日夜間の小児の二次救急診療を確保するため、輪番病院に対し、その運営費の一部を補助する。	18,937	健康づくり課
子宮頸がん等ワクチン 予防接種費用助成事業 (P152)	市民の健康支援及び経済的負担を軽減するため、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、対象者の接種費用を全額公費負担する。	299,864	健康づくり課
母子保健事業 (P160)	妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査、訪問指導、各種教室等を実施するとともに発達障害の疑いのある児童及びその養育者への支援を行う。また、妊婦健康診査について14回まで公費負担する。	174,603	健康づくり課
健康増進事業 (P164)	市民の健康増進を図るため、各種健(検)診の実施及び生活習慣改善に関する健康教育、健康相談、訪問指導等を行う。また、知識の普及啓発及び食生活などの実践的な講演会、教室等を開催する。	215,600	健康づくり課
女性特有のがん検診推進事業 (P165)	一定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん検診及び乳がん検診費用が無料となるクーポン券などを送付し、女性特有のがん検診を促進し、早期発見、早期治療につなげる。	29,645	健康づくり課
働く世代への大腸がん 検診推進事業 (P165)	働き盛りの40歳代からの一定の年齢に達した市民に対して、大腸がん検診費用が無料となるクーポン券などを送付し、がん検診の重要性や検診方法を周知することにより、がん検診を促進し、早期発見、早期治療につなげる。	5,610	健康づくり課
「暑さ対策」まちなかオアシス事業 (P166)	屋外で気分が悪くなった市民のために、庁舎や公民館に水分補給などができる一時的な避難場所を設置し、熱中症患者の増加を防ぐ。	700	健康づくり課
休日・夜間急患運営 事業 (P166)	休日、夜間及び年末年始等の急患診療を行うことにより、初期救急医療体制を確保する。	70,842	健康づくり課
「暑さ対策」暑さにまけるな中学生事業 (P301)	熱中症を予防し、いざというときの知識・スキルを身につけるため、市内全中学2年生を対象とした熱中症対策講習を学校の授業の一環として実施する。	350	学校教育課
国民健康保険事業 (特別会計)	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。	20,156,990	保険年金課
後期高齢者医療事業 (特別会計)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、後期高齢者医療制度に係る業務を行う。	1,678,044	保険年金課

(5) 自然の豊かさがあふれるまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
あっぱれ・冷ませ・壁面緑化推進事業 (P154)	壁面緑化に取り組む市民や事業者に対し、費用の一部を助成するとともに、「みどりのカーテン・コンテスト」を実施する。また、市庁舎や公民館などにも壁面緑化を実施し、啓発を図る。	1,322	環境政策課
あっぱれ・天晴・新エネ・省エネ機器普及推進事業 (P154)	住宅に太陽光発電システムや高効率給湯器を設置する市民に対し、設置にかかる費用の一部を助成する。	30,000	環境政策課
あっぱれ・天晴・業務用新エネ・省エネ設備奨励事業 (P155)	業務用に太陽光発電システムや高効率給湯器を設置する事業者に対し、設置にかかる費用の一部を助成する。	2,000	環境政策課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P169)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における清掃事業(可燃物・不燃物処理)に対する経費を負担する。	1,675,356	廃棄物対策課
ムサントミヨ生息区域保全集中転換促進事業 (P169)	水辺の再生を全県の取り組みとして効率的に推進するため、ムサントミヨ生息区域において、単独処理浄化槽及び汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換設置者に対し、補助金を交付する。	40,832	環境衛生課
合併処理浄化槽維持管理費補助事業 (P169)	合併処理浄化槽の適正な管理の促進を図るため、合併処理浄化槽の維持管理経費に対し、補助金を交付する。	55,000	環境衛生課
リサイクル活動推進事業 (P172)	リサイクル(再資源化)活動を推進し、ごみの減量及び資源の有効活用を図る。	17,650	廃棄物対策課
妻沼南河原環境施設組合負担事業 (P173)	妻沼南河原環境施設組合(熊谷市、行田市で構成)における、し尿処理施設の事業費を負担する。	170,315	環境衛生課
あっぱれ・扇げ・熊谷100年の森づくり事業 (P226)	親しまれる緑地を創造するため、熊谷さくら運動公園多目的広場において、市民との協働により、約5,000本の植樹を行う。	4,200	公園緑地課
都市公園安全・安心対策事業 (P227)	子供や高齢者をはじめ、誰もが安心して利用できる安全な都市公園の整備を図るため、施設のバリアフリー化や遊具の改築工事を実施する。	60,000	公園緑地課
熊谷さくら運動公園庭球場人工芝生化新設事業 (P227)	施設の効率的な活用や維持管理費の軽減を図るため、熊谷さくら運動公園の庭球場6面を人工芝生化する。	70,000	公園緑地課
あっぱれ・冷ませ・低公害軽自動車導入奨励事業 (P327)	低公害軽自動車への乗り換えを奨励し、省エネルギー化を推進するため、平成24年度に新たに課税される一定の基準を満たした軽自動車を取得した場合、税相当額を平成24年度に交付する。	債務負担行為 限度額 4,300	環境政策課

<p>農業集落排水事業 (特別会計)</p>	<p>農村集落環境の向上に資するよう、農業集落排水施設の整備と維持管理を行う。 平成23年度は引き続き、野原地区の管路整備等を行う。</p>	<p>600,540</p>	<p>農地整備課</p>
----------------------------	--	----------------	--------------

(6) 活力ある産業が育つまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
勤労者住宅資金貸付 あっせん事業 (P178)	勤労者の福祉の向上のため、市内に住宅を購入、新築、増改築及び宅地を購入しようとする勤労者に対し、限度額1,000万円まで資金の貸付を行う。	300,000	商業観光課
産地づくり対策事業 (P184)	米のブランド化を図るため、水稻種子の購入を助成する。また、地元消費者に「安全・安心・新鮮な」農産物の供給体制を確立する産地消運動を推進する。	11,970	農業振興課
「熊谷野菜で夏ごはん」 クッキング教室事業 (P184)	新鮮でおいしい熊谷野菜を使って、暑い夏を乗り切る「夏ごはん」クッキング教室を高校生を対象に開催する。	340	農業振興課
国営附帯県営農地防 災事業 (P185)	大里用水土地改良区内等の農業用水利施設を整備及び管理する県の事業に対して、事業費の一部を負担する。	47,448	農地整備課
農地・水・環境保全向 上対策支援事業 (P185)	農地、農業用水等の資源環境の保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動及び営農活動を支援する。	24,607	農地整備課
ほ場整備事業 (P186)	農業経営の安定化を図るため、経営体育成基盤整備事業(熊谷中央地区)として玉井・代地内、また畑地帯総合農地整備事業として妻沼小島地内のほ場整備を継続して実施する。	39,489	農地整備課
企業誘致推進事業 (P195)	企業を誘致することにより、産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図る。平成23年度から施行される新たな条例では、市内の既存企業も活用しやすい支援制度とするとともに、環境に係る奨励金のメニューも新設する。	99,561	産業振興課
中小企業融資あっせん 事業 (P196)	中小企業の経営を資金面から支援するため、金融機関と連携して市の制度融資枠を確保するとともに、償還金の利子補助や信用保証料補助を行う。	798,090	商業観光課
プレミアム付き商品券 発行事業 (P197)	地域経済の活性化を図るため、熊谷商工会議所及び商工会等が実施する販売総額11億円のプレミアム付き商品券発行に対し、10%のプレミアム分等の補助を行う。	130,800	商業観光課
星川あおぞら市事業 (P197)	交通手段の少ない高齢者をはじめとする市民の生活を支援するとともに、星川周辺の中心市街地の賑わいを復活させるため、中心市街地に生活者から需要の高い生鮮野菜を中心とした「星川あおぞら市」を開設する。	767	商業観光課
産学連携推進事業 (P197)	本市産業の活性化のため、産学連携による新製品、新技術に関する試作品開発などに対し支援を行う。	647	産業振興課
グリーンツーリズム研 究事業 (P200)	「熊谷型グリーンツーリズム」の実現に向けて、熊谷産農作物の収穫と市内観光を組み合わせた日帰りツアーを実施する。また、新たに旅行会社と連携した実施を研究する。	529	商業観光課

(7) 便利で快適な人にやさしいまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
総合交通体系整備促進事業 (P74)	地域公共交通総合連携計画に沿って、市内を循環する「ゆうゆうバス」の現行ルートに加え、新たに江南地区ルートと熊谷駅周辺ルートの運行を開始する。また、県と協力して公共交通への利用転換に関する調査を実施する。	93,345	企画課
交通安全対策事業 (P210)	区画線、道路反射鏡、防護柵等を設置し、交通安全施設の整備拡充を図る。	58,000	維持課
道路整備事業 (P211)	狭あいな生活道路について拡幅・改良等の整備を行う。また、道路冠水の防止、交通安全の確保及び生活排水の処理先確保による良好な生活環境の整備のため、側溝整備や舗装新設等を行う。	239,094	道路課
増田堀道路整備事業 (P212)	籠原駅北口から深谷市東方へ至る深谷市との行政界にある道路を、暗渠化された水路用地を利用して、歩道付きの道路として整備する。深谷市が事業主体となり、本市は事業費を負担する。	24,400	道路課
幹線第3号線道路改良事業 (P212)	中心市街地と籠原地区との交通アクセスを大幅に向上させ、良好な都市環境をつくるため、未整備である熊谷さくら運動公園北側から籠原地区までの区間を計画的に整備する。	189,644	道路課
東武熊谷線跡地道路改良事業 (P213)	中心市街地と妻沼地区とを結ぶ幹線道路となる東武熊谷線跡地の整備を進め、地域の連携強化と交通アクセスの向上を図る。	46,000	道路課
市道大里1号線道路改良事業 (P213)	基本構想に産業誘致エリアとして位置づけられた手島地区までを優先的に整備するため、歩道整備及び舗装打換工事を実施する。	89,731	道路課
安心安全道路ネットワーク整備事業 (P214)	安心安全で生活しやすい都市機能の充実したまちづくりのため、生活に密着した地域幹線道路ネットワークの整備を計画的に進める。	98,055	道路課
土地区画整理推進事業 (P222)	上石第一土地区画整理事業の推進を図るため、土地開発公社が先行取得した土地の買戻しを行う。	220,992	都市計画課
第2北大通線道路改良事業 (P223)	メモリアル彩雲(南)から東武熊谷線跡地までの約450mを第一期整備区間として整備する。平成23年度は、区間中170mの改良工事等を行う。	111,779	道路課
熊谷太田線整備事業 (P223)	本市中心市街地における南北の重要な交通軸である都市計画道路熊谷太田線の整備を埼玉県が実施するにあたり、街路事業に係る負担金を支出する。	67,020	道路課
地域住宅推進事業 (P232)	市営住宅を計画的に改修し、安心して暮らせる住環境を整備する。平成23年度は、外壁改修、消防設備改修、屋上防水工事などを実施する。	28,000	営繕課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
土地区画整理事業 (特別会計)	健全な市街地の形成と宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業を次のとおり実施する。	1,365,045	
籠原中央第一土地区画整理事業	街路築造、汚水・雨水管渠埋設工事 家屋等移転補償 等	(405,905)	土地区画整理 西部事務所
上石第一土地区画整理事業	街路築造、汚水・雨水管渠埋設工事 家屋等移転補償 等	(330,471)	土地区画整理 中央事務所
上之土地区画整理事業	埋蔵文化財包蔵地発掘調査委託 街路築造、汚水・雨水管渠埋設工事 家屋等移転補償 等	(628,669)	土地区画整理 中央事務所
下水道事業 (特別会計)	公共下水道の普及を促進し、生活環境の整備を図るため、事業を実施する。 平成23年度の主な事業 別府排水区雨水管渠整備 汚水管埋設工事(大原・柿沼・拾六間・妻沼など)	4,090,780	下水道課
水道事業	安心して安全なおいしい水の安定供給と市民サービスの充実等を図るため、事業を行う。 平成23年度の主な事業 県からの受水 配水管布設工事 配水管改良工事	7,254,612	水道部

(8) 地域に根ざした教育・文化のまち

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
就園奨励事業 (P246)	幼稚園教育の普及・充実を図るため、私立幼稚園が保護者の所得に応じて保育料を減免した場合に補助を行う。	191,013	教育総務課
情報教育推進事業 (P249)	小中学校のパソコン整備及び情報通信ネットワークを充実することにより、児童生徒の情報機器操作に必要な知識や情報活用能力の向上を図る。	173,961	教育総務課
英語教育推進事業 (P249)	小中学校における英語教育の充実と国際感覚を培うため、英語指導助手を全小中学校に配置し、英語教師等と外国人英語指導助手による協同授業の充実を図る。	74,009	学校教育課
学力向上対策推進事業 (P250)	基礎学力の定着及び学力の向上を図るため、学級内での授業をサポートする学力向上補助員と学校教育支援者を全小中学校に配置する。	42,500	学校教育課
特別支援教育支援員派遣事業 (P250)	特別支援教育支援員を配置することにより、特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒の学校生活における指導の充実を図る。	42,000	教育総務課
教職員用情報機器整備事業 (P251)	すべての小中学校の教職員へのパソコン配備などにより情報環境の整備を図る。	58,212	教育総務課
登校支援推進事業 (P254)	不登校児童生徒に対して、教育相談指導員の指導のもと教育相談・生活指導及び学習指導を行い、児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指す。	10,177	学校教育課
小学校教師用教科書等購入事業 (P258)	学習指導要領改訂に伴い、小学校については平成23年度に教科書の全面改訂が実施されるため、新学習指導要領に対応した指導用書籍及び教科書準拠教材を整備する。	110,000	教育総務課
要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校) (P258)	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。	72,300	教育総務課
要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校) (P262)		69,600	
熊谷東小学校屋内運動場建築事業 (P258)	熊谷東小学校の屋内運動場を改築し、学校施設の安全性、利便性を高め、教育環境の充実を図る。屋内運動場改築に併せて太陽光発電設備を設置する。	18,041 H22繰越明許費 376,000	教育総務課
小学校校庭芝生化整備事業 (P259)	子ども達のスポーツに親しむ機会を増やすとともに、地球温暖化防止や砂ほこり対策のため、籠原小学校の校庭を一部芝生化し、学校と地域が連携して管理を行う。	4,300	教育総務課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
三尻小学校屋内運動場建築事業 (P259)	屋内運動場の耐震化を推進するため、耐震診断の結果や建築年度などを踏まえ、改築に向けた地質調査及び設計を行う。	12,718	教育総務課
籠原小学校屋内運動場建築事業 (P259)		13,358	
熊谷南小学校屋内運動場建築事業 (P259)		12,458	
あっぱれ・冷ませ・小学校みどりのカーテン整備事業(P259)	暑さ対策の一環として、全小中学校に「みどりのカーテン」を作り、教室内の気温の上昇を抑える。また、みどりのカーテンコンテストを実施し、児童生徒の環境問題への関心を高める。	6,000	教育総務課
あっぱれ・冷ませ・中学校みどりのカーテン整備事業(P263)		2,900	
中条中学校屋内運動場建築事業 (P262)	中条中学校及び吉岡中学校の屋内運動場を改築し、学校施設の安全性、利便性を高め、教育環境の充実を図る。屋内運動場改築に併せて太陽光発電設備を設置する。	15,941 H22繰越明許費 490,000	教育総務課
吉岡中学校屋内運動場建築事業 (P263)		15,941 H22繰越明許費 471,000	
グリーンニューデール公民館LED照明灯導入事業 (P278)	地球温暖化対策を推進するために設置された熊谷市グリーンニューデール基金を活用し、公民館敷地内の老朽化した外灯をLED照明に交換する。	18,880	社会教育課
熊谷東小学校区公民館建設事業 (P278)	新たに建設する中央消防署に併設し、熊谷東小学校区公民館を建設する。平成23年度、24年度の2か年で建設工事を行う。(23年度15,200、24年度233,400、総額248,600)	15,200	社会教育課
(仮称)スポーツ・文化村整備事業 (P294)	市立女子高等学校の跡地及び施設を活用して、生涯にわたって文化、スポーツに親しめる施設を整備するための基本設計等を実施する。	31,000	政策調査課 教育総務課
学校保健推進事業 (P300)	児童、生徒、教職員の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断、小児生活習慣病予防検診、受動喫煙検診など各種検査を実施する。	101,250	保健体育課
熊谷学校給食充実事業 (P304)	児童生徒の心身の健全な発達に資し、学校教育を円滑に実施するため学校給食の充実を図る。	638,145	学校給食センター
江南学校給食充実事業 (P304)		45,765	
小学校エアコン整備事業 (H22繰越明許費)	暑さ対策として、全小学校29校の普通教室にエアコンを整備し、教育環境の充実を図る。	939,000	教育総務課

(9) 効率的でわかりやすい行財政

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
広報発行事業 (P66)	「市報くまがや」、「熊谷市くらしのカレンダー」、「ふるさとメール」等、市政に対する市民の理解・協力・参加を勧める定期刊行物を発行し、市政の広報活動の充実を図る。 また、最新の市政情報などを電子メールにより配信する。	89,647	広報広聴課
事務管理経費 (P75)	事務事業の実施効果を検証し、事務改善を促す事務事業評価システムに、客観性と透明性を確保するため、外部の市民の視点からの点検、評価を試み、市民の目線に立った事業の実施につなげる。	1,185	行政改革推進室
高度情報化推進事業 (P76)	現在、江南文化財センターで開設しているWeb博物館をデジタルミュージアムとしてサイトをリニューアルするなど、高度情報化の推進を図る。	7,045	情報政策課
「緊急雇用対策」納税コールセンター運営事業 (P100)	納税率の向上を図るため、声による電話催告を実施することで納付を促す納税コールセンターを運営する。	13,116	納税課